



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9359 URL http://www.isewan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 正三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高橋 昭彦 TEL 052-661-5181
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,695	15.3	789	85.8	793	42.3	600	77.1
30年3月期第1四半期	11,011	4.8	424	21.3	557	137.0	339	244.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 312百万円 (△25.9%) 30年3月期第1四半期 422百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	24.23	—
30年3月期第1四半期	13.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	44,903	32,400	70.0
30年3月期	45,062	32,391	69.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 31,415百万円 30年3月期 31,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.5	1,100	13.9	1,300	6.1	790	6.6	31.85
通期	47,000	0.3	2,250	0.7	2,770	0.0	1,710	4.0	68.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、 除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	27,487,054株	30年3月期	27,487,054株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,680,700株	30年3月期	2,680,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	24,806,363株	30年3月期1Q	24,806,445株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の不確実性や米国の保護主義的な通商政策の動向の影響等により国内の経済状況を押し下げる懸念が存在したものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど、景気は緩やかに回復しました。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物におきましても、景気の回復が好影響をもたらし、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車を始めとした製造業の旺盛な生産活動に牽引され、生産設備に対する投資意欲が高まったことにより、設備機械、金属加工機並びに航空貨物を始めとした取扱貨物量全般が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は126億95百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は7億89百万円（前年同期比85.8%増）、経常利益は7億93百万円（前年同期比42.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億円（前年同期比77.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少して449億3百万円となりました。このうち、流動資産は4億34百万円増加して166億20百万円、固定資産は5億93百万円減少して282億83百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券、出資金及び減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少して125億2百万円となりました。このうち、流動負債は46百万円増加して73億51百万円、固定負債は2億14百万円減少して51億51百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等、賞与引当金の減少である一方、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加して324億円となりました。このうち、株主資本は3億15百万円増加して305億56百万円、その他の包括利益累計額は3億24百万円減少して8億59百万円、非支配株主持分は17百万円増加して9億85百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想に関しては、平成30年5月11日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,315,624	7,733,106
受取手形及び売掛金	7,841,874	7,922,864
その他	1,059,375	991,376
貸倒引当金	△31,304	△26,994
流動資産合計	16,185,569	16,620,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,114,613	7,997,645
機械装置及び運搬具(純額)	949,696	964,879
土地	12,830,485	12,710,470
リース資産(純額)	125,171	133,661
建設仮勘定	55,004	38,664
その他(純額)	242,656	255,037
有形固定資産合計	22,317,628	22,100,359
無形固定資産		
その他	44,493	42,622
無形固定資産合計	44,493	42,622
投資その他の資産		
投資有価証券	3,880,306	3,725,855
出資金	161,881	1,660
長期貸付金	1,093,194	1,091,454
繰延税金資産	812,026	749,979
その他	643,213	645,925
貸倒引当金	△76,215	△74,838
投資その他の資産合計	6,514,406	6,140,035
固定資産合計	28,876,528	28,283,017
資産合計	45,062,097	44,903,370

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,565,746	3,591,435
短期借入金	363,060	738,250
1年内返済予定の長期借入金	687,084	699,959
リース債務	48,353	52,643
未払法人税等	694,352	169,980
賞与引当金	834,638	412,684
その他	1,111,801	1,686,436
流動負債合計	7,305,036	7,351,390
固定負債		
長期借入金	1,441,932	1,245,574
リース債務	98,752	101,221
退職給付に係る負債	3,302,718	3,321,733
資産除去債務	213,584	214,831
その他	308,573	268,105
固定負債合計	5,365,562	5,151,466
負債合計	12,670,598	12,502,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,464,060	1,464,060
利益剰余金	27,947,057	28,262,870
自己株式	△1,217,822	△1,217,836
株主資本合計	30,240,235	30,556,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,116,831	1,004,521
為替換算調整勘定	237,452	4,083
退職給付に係る調整累計額	△170,207	△149,306
その他の包括利益累計額合計	1,184,075	859,297
非支配株主持分	967,186	985,179
純資産合計	32,391,498	32,400,513
負債純資産合計	45,062,097	44,903,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,011,820	12,695,384
売上原価	8,633,971	9,943,694
売上総利益	2,377,848	2,751,690
販売費及び一般管理費	1,953,078	1,962,327
営業利益	424,770	789,362
営業外収益		
受取利息	14,801	11,229
受取配当金	53,077	39,815
持分法による投資利益	13,857	4,049
受取賃貸料	27,755	26,974
その他	31,042	31,597
営業外収益合計	140,534	113,667
営業外費用		
支払利息	3,414	3,043
為替差損	2,250	104,571
減価償却費	1,488	1,313
その他	774	703
営業外費用合計	7,928	109,632
経常利益	557,376	793,398
特別利益		
固定資産売却益	199	2,345
関係会社清算益	—	74,964
特別利益合計	199	77,309
特別損失		
固定資産売却損	20	7,522
固定資産除却損	1,712	0
特別損失合計	1,732	7,522
税金等調整前四半期純利益	555,844	863,184
法人税、住民税及び事業税	58,772	167,830
法人税等調整額	146,730	57,827
法人税等合計	205,502	225,658
四半期純利益	350,341	637,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,963	36,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	339,378	600,987

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	350,341	637,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,044	△111,357
為替換算調整勘定	△67,443	△234,252
退職給付に係る調整額	25,107	20,900
持分法適用会社に対する持分相当額	6,275	△14
その他の包括利益合計	71,984	△324,724
四半期包括利益	422,326	312,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,665	276,209
非支配株主に係る四半期包括利益	11,660	36,593

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。